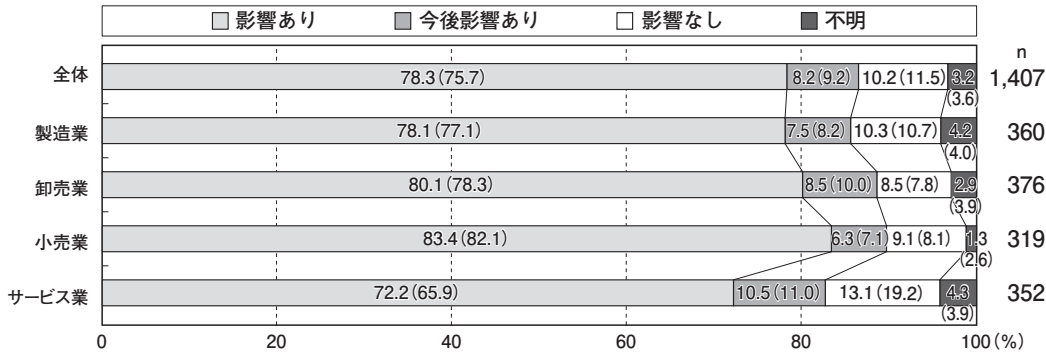


新型コロナウイルス感染症の感染拡大にともなう事業活動等への影響（令和3年2月調査）

1. 経営や事業活動への影響

新型コロナウイルス感染症の感染拡大にともなう2021年1月の経営や事業活動への影響を全体でみると、「影響あり」が78.3%（前回調査75.7%）と最も高い。

図表6 経営や事業活動への影響

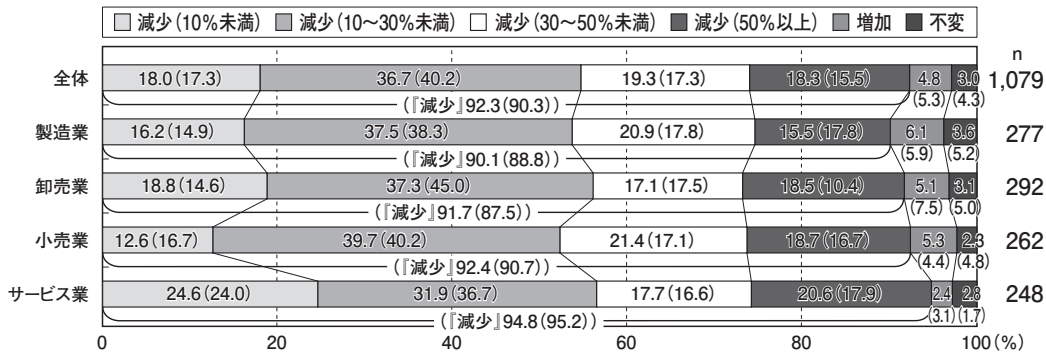


注) 無回答を除き集計。()内は前回調査(令和3年1月)の数値。四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。

2. 売上高への影響

2020年1月と比較した2021年1月の売上高を全体でみると、『減少』が92.3%（前回調査90.3%）を占めた。『減少』の内訳は、「減少（10～30%未満）」が36.7%（同40.2%）と最も高く、次いで「減少（30～50%未満）」が19.3%（同17.3%）であった。

図表7 売上高への影響



注) 経営や事業活動への影響(図表6)で「影響あり」とした企業のうち無回答を除き集計。()内は前回調査(令和3年1月)の数値。四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。

3. 感染症対策として実施している取組

新型コロナウイルス感染症対策として実施していることを全体でみると、「非対面による商談」が38.2%と最も高く、「非対面による会議」が27.2%、「テレワーク」が23.9%の順となった。「いずれも実施していない」は43.8%であった。

図表8 感染症対策として実施している取組

	非対面による会議	非対面による商談	テレワーク	いずれも実施していない	n
全体	27.2	38.2	23.9	43.8	1,354
製造業	30.0	45.8	22.8	37.8	360
卸売業	26.4	45.7	28.3	37.2	368
小売業	14.6	22.1	6.8	68.0	294
サービス業	36.1	35.8	35.2	36.1	332

注) 無回答を除き集計。複数回答。

4. 非対面による会議や商談、テレワークを行う上での問題点

非対面による会議や商談、テレワークを行う上での問題点を全体でみると、「円滑なコミュニケーションが困難」が43.5%と最も高く、「業務が不適」が39.4%、「業務効率の低下」が26.1%の順で続いた。

図表9 非対面による会議や商談、テレワークを行う上での問題点

	情報通信技術に詳しい人材の不足	円滑なコミュニケーションが困難	通信関連の機器・環境が未整備	情報セキュリティ対策が不十分	資金不足	高コスト	業務効率の低下	業務が不適	特になし	その他	n
全体	21.3	43.5	24.4	14.3	11.5	5.3	26.1	39.4	12.1	4.2	1,178
製造業	17.9	46.1	22.9	11.9	10.7	3.1	23.5	39.2	13.8	3.8	319
卸売業	22.5	48.2	27.8	17.4	10.8	6.3	30.8	39.8	11.4	1.5	334
小売業	21.1	36.8	25.0	10.1	15.8	5.7	21.5	45.2	9.2	6.6	228
サービス業	23.9	40.4	21.5	16.5	9.8	6.4	27.3	34.7	13.5	5.7	297

注) 無回答を除き集計。複数回答。